

安全データシート

作成日2009年12月10日
改訂日2021年3月1日

1. 化学物質等及び会社情報

製品名	ザップ
製品コード	0102011
会社名	日本マルセル株式会社
住所	〒116-0002 東京都荒川区荒川2-23-3
電話番号	03-3803-1751
緊急時の電話番号	03-3803-1751 (担当: 技術開発部)
FAX番号	03-3805-0039
メールアドレス	
推奨用途及び使用上の制限	フロアポリッシュ塗膜の剥離。定められた用途以外に使用しないこと。

2. 危険有害性の要約

GHS分類

物理化学的危険性

引火性液体	区分外
その他の分類項目は分類対象外又は分類できない	

健康に対する有害性

急性毒性 (経口)	区分4
急性毒性 (経皮)	区分4
急性毒性 (吸入: 蒸気)	分類できない
急性毒性 (吸入: ミスト)	分類できない
皮膚腐食性/刺激性	区分1A
眼に対する重篤な損傷/眼刺激性	区分1
呼吸器感受性	分類できない
皮膚感受性	区分1
生殖細胞変異原性	分類できない
発ガン性	分類できない
生殖毒性	分類できない
特定標的臓器・全身毒性(単回曝露)	区分1(神経系、肝臓、腎臓)
	区分3(麻酔作用)
特定標的臓器・全身毒性(反復曝露)	区分1(神経系、呼吸器、消化管、肝臓、腎、精巣)
吸引性呼吸器有害性	分類できない
水生環境有害性(急性)	区分2
水生環境有害性(慢性)	分類できない
オゾン層への有害性	分類できない

環境に対する有害性

ラベル要素

絵表示又はシンボル



注意喚起語

危険有害性情報

危険
飲み込んだり皮膚に接触すると有害
重篤な皮膚の薬傷及び眼の損傷
アレルギー性皮膚反応を起こすおそれ
眠気またはめまいのおそれ
神経系、肝臓の障害
長期にまたは反復ばく露による神経系、呼吸器、消化管、肝臓、腎、精巣の障害
水生生物に有害

注意書き 【安全対策】

ガス/ミスト/蒸気/スプレーを吸入しないこと。
取扱い後はよく洗うこと。
この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしないこと。
屋外又は換気の良い場所でのみ使用すること。
汚染された作業衣は作業場から出さないこと。
環境への放出を避けること。

【救急処置】

保護手袋/保護衣/保護眼鏡/保護面を着用すること。
飲み込んだ場合: 口をすすぐこと。無理に吐かせないこと。
気分が悪い時は医師に連絡すること。
吸入した場合: 空気の新鮮な場所に移動し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。
ばく露又はその: 医師に連絡すること。
懸念がある場合: 気分が悪い時は、医師の診断/手当てを受けること。
口をすすぐこと。
汚染された衣服を脱ぎ、再使用する場合には洗濯をすること。
皮膚に付着した場合: 直ちに、汚染された衣類をすべて脱ぐこと。
皮膚を流水/シャワーで洗うこと。
多量の水と石鹸で洗うこと。
皮膚刺激又は発疹が生じた場合は、医師の診断/手当てを受けること。
眼に入った場合: 直ちに医師に連絡すること。
水で数分間注意深く洗うこと。次に、コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。

【保管】

換気の良い場所で保管すること。容器を密閉しておくこと。
施錠して保管すること。

【廃棄】

内容物や容器を、都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業務委託すること。
情報なし

国・地域情報

3. 組成、成分情報

単一製品・混合物の区別
一般名混合物
剥離剤

化学名又は一般名	化学式	濃度(%)	官報公示整理番号 (化審法・安衛法)	CAS番号
2-アミノエタノール	H ₂ N-CH ₂ -CH ₂ -OH	19.5	(2)-301	141-43-5
非イオン系界面活性剤	非公開	非公開	あり	非公開
陰イオン系界面活性剤	非公開	非公開	あり	非公開
ベンジルアルコール	C ₇ H ₈ O	40-50	3-1011	100-51-6
有機アルカリ剤	非公開	非公開	あり	非公開
水	H ₂ O	非公開	対象外	7732-18-5

* 労働安全衛生法

名称等を表示、通知すべき有害物

2-アミノエタノール：19.5%含有

ベンジルアルコール：40-50%含有

* 化学物質排出把握管理促進法（PRTTR法）

第1種指定物質

2-アミノエタノール：19.5%含有

4. 応急措置

吸入した場合

空気の新鮮な場所に移動し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。

呼吸に関する症状が出た場合には、医師に連絡すること。

気分が悪い時は、医師の診断／手当てを受けること。

皮膚に付着した場合

直ちに、汚染された衣類をすべて脱ぐこと／取り除くこと。皮膚を流水／シャワーで洗うこと。

多量の水と石けんで洗うこと。

皮膚刺激又は発疹が生じた場合は、医師の診断／手当てを受けること。

汚染した衣類を再使用する場合には洗濯すること。

眼に入った場合

直ちに医師に連絡すること。

水で数分間注意深く洗うこと。次に、コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。

飲み込んだ場合

医師に連絡すること。

口をすすぐこと。無理に吐かせないこと。

予想される急性

咳、息切れ、めまい、頭痛（吸入）。眼、皮膚、粘膜の痛み、発赤（接触）。腹痛、灼

及び遅発性症状

熱感、下痢（経口）。

最も重要な兆候及び症状

データなし

応急処置をする者の保護

データなし

医師に対する特別注意事項

データなし

5. 火災時の措置

消火剤

粉末、二酸化炭素、泡、散水又は噴霧水。

使ってはならない消火剤

データなし

火災時の特有の危険有害性

火災によって、刺激性、毒性、又は腐食性のガスを発生するおそれがある。

製品自体は引火しないが、製品中の水分が蒸発すると燃焼する。

特有の消火方法

危険でなければ火災区域から容器を移動する。

移動不可能な場合、容器及び周囲に散水して冷却する。

消火後も、大量の水を用いて十分に容器を冷却する。

消火を行う者の保護

消火作業の際は、適切な空気呼吸器と化学用保護衣を着用すること。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、

保護具及び緊急措置

直ちに、すべての方向に適切な距離を漏洩区域として隔離する。

関係者以外の立入りを禁止する。

作業者は適切な保護具（8. 暴露防止措置及び保護措置の項を参照）を着用し、眼、

皮膚への接触やガスの吸入を避ける。

適切な防護衣を着けていない時は破損した容器あるいは漏洩物に触れてはいけない。

風上に留まる。

環境に対する注意事項

低地から離れる。

河川等に排出され、環境へ影響を起こさないように注意する。

回収、中和

環境中に放出してはならない。

乾燥土、砂や不燃材料で吸収する。あるいは覆って密閉できるポリ製空容器に回収す

る。吸収や回収したものは、後で廃棄処理する。

封じ込め及び浄化の方法

危険でなければ漏れを止める。容器を回収する。

・ 機材二次災害の防止策

排水溝、下水溝、地下室、あるいは閉鎖場所への流入を防ぐ。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策

局所排気装置・全体換気

安全取扱い注意事項

『8. ばく露防止及び保護措置』に記載の設備対策を行い、保護具を着用する。

『8. ばく露防止及び保護措置』に記載の局所排気装置、全体換気を行なう。

換気の良い場所で使用すること。

この製品を使用する時に、飲食又は喫煙しないこと。

容器は丁寧に取扱い、使用後は密栓する。

接触、吸入又は飲み込まないこと。

眼に入れないこと。

ガス／ミスト／蒸気／スプレーの吸入しないこと。

取扱い後はよく洗うこと。

『10. 安定性及び反応性』を参照。

接触回避

保管

技術的対策

混触危険物

保管条件

取扱う場所の近くに、洗眼及び身体洗浄のための設備を設置する。

『10. 安定性及び反応性』を参照。

容器は直射日光を避け、涼しく換気の良い場所で保管すること。

容器を密閉し、施錠して保管すること。

他の容器への小分け、移し換えは不可。

容器包装材料

8. ばく露防止及び保護措置

管理濃度

設定されていない

許容濃度（ばく露限界
値、生物学的ばく露指標）

2-アミノエタノール（製品には16.2%含有）
3ppm 7.5 mg/m³（2005年版、日本産衛学会）
TLV-TWA 3ppm、TLV-STEL 6ppm（2005年版、ACGIH）
ベンジルアルコール（製品には20-30%含有）
25mg/m³（2019年度版、日本産衛学会）（最大許容濃度）（暫定）

設備対策

その他の成分については、設定されていない。
この製品を貯蔵ないし取扱う作業場には、洗眼器と安全シャワーを設備すること。
空気中の濃度をばく露限度以下に保つために排気用の換気を行なうこと。
高熱取扱い等の工程で粉塵、ヒューム、ミストが発生する時は、換気装置を設置する。

保護具

呼吸器の保護具
手の保護具
眼の保護具
皮膚及び身体の保護具
衛生対策

呼吸器保護具を着用すること。
保護手袋を着用すること。
眼の保護具、顔面用の保護具を着用すること。
顔面用の保護具、全身用の保護衣を着用すること。
取扱い後はよく洗うこと。
汚染された作業衣は作業場から出さないこと。

9. 物理的及び化学的性質

形状
色
臭い
pH
融点／凝固点
沸点、初留点及び沸騰範囲
引火点
爆発範囲
蒸気圧
蒸気密度（空気＝1）
比重（密度）
溶解性
オクタール／水分配係数
自然発火温度
分解温度
臭いのしきい（閾）値
蒸発速度（酢酸ブチル＝1）
燃焼性（固体、ガス）
粘度

液体
無色透明
特異臭
11.8
データなし
データなし
認められない
データなし
データなし
データなし
データなし
データなし
1.01
水に分散又は溶解
データなし
データなし
データなし
データなし
データなし
データなし
該当しない
データなし

10. 安定性及び反応性

安定性
危険有害反応可能性
避けるべき条件
混触危険物質
危険有害な分解生成物

通常の手扱い温度、圧力で安定。
酸化剤、酸との混触。
高温。
酸化剤、酸。
燃焼により窒素酸化物、一酸化炭素等の有害で刺激性のガスを発生。

11. 有害性情報

急性毒性（経口）
急性毒性（経皮）
急性毒性（吸入：蒸気）
急性毒性（吸入：ミスト）
皮膚腐食性／刺激性
眼に対する
重篤な損傷／刺激性
呼吸器感作性
皮膚感作性
生殖細胞変異原性
発がん性
生殖毒性
特定標的臓器／全身毒性
単回暴露
反復暴露
吸引性呼吸器有害性

区分4の成分濃度から「区分4」とした。
区分4の成分濃度から「区分4」とした。
データ不足
データなし
区分1Aの成分の濃度合計が5%以上のため「区分1A」とした。
眼刺激性区分1の成分の濃度合計から「区分1」とした。
データ不足
区分1の成分がカットオフ値1%以上含まれているため「区分1」とした。
データなし
データなし
データ不足
区分1（神経系、肝臓）の成分が10%以上含まれているため「区分1」とした。
区分3（麻酔作用）の成分が10%以上含まれているため「区分1」とした。
区分1（神経系、精巣、消化管、肝臓、腎臓、呼吸器）の成分が10%以上含まれているため「区分1」とした。
データなし

12. 環境影響情報

生態毒性
水生環境有害性（急性）
水生環境有害性（慢性）
残留性・分解性
生体蓄積性
土壌中の移動性
オゾン層への有害性

各成分の毒性値の合計による推定値から「区分3」とした。
データ不足
データなし
データなし
データなし
データなし

13. 廃棄上の注意

廃棄は関連法規ならびに地方自治体の基準及び地域の条例、規則に従う。
都道府県知事などの許可を受けた産業廃棄物処理業者もしくは地方公共団体がその処理を行っている場合にはそこへ委託処理する。
排水処理、焼却等により発生した廃棄物についても廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び関係する法規に従って処理を行うか、委託処理する事。
空容器等を廃棄する場合は、水洗いなど内容物を完全に除去した後処分する。

14. 輸送上の注意

国際規制

海上規制情報	I M Oの規定に従う。
UN No.	情報なし
Proper Shipping Name.	CORROSIVE LIQUID, N. O. S. (BASIC)
Class	8
Packing Group	情報なし
Marine Pollutant	Not applicable
航空規制情報	I C A O / I A T Aの規定に従う。
UN No.	情報なし
Proper Shipping Name.	Corrosive liquid, n. o. s. (basic)
Class	8
Packing Group	情報なし
国内規制	
陸上規制情報	消防法、毒劇物法、労働安全衛生法に該当する場合は、該当規定に従う。
海上規制情報	船舶安全法の規定に従う。
航空規制情報	航空法の規定に従う。
国連番号	情報なし
クラス	8(腐食性物質)
容器等級	情報なし
特別の安全対策	運搬に際しては輸送前に容器の破損、腐食、漏れなどがないことを確かめ、転倒、落下、損傷がないように積み込み、荷くずれの防止を確実に行なう。 『7. 取扱い及び保管上の注意』に従うこと。 該当法規に従い、包装、表示、輸送を行なう。

15. 適用法令

労働安全衛生法 *	名称等を表示および通知すべき有害物(法第57条の)
化学物質排出把握管理促進法(P R T R法) *	第1種指定物質(法第2条第2項、施行令1条別表第1) * 詳しくは「3. 組成、成分情報」参照
毒物及び劇物取締法	該当しない
消防法	該当しない
船舶安全法	腐食性物質(危規則第2、3条危険物告示別表第1)
航空法	腐食性物質(施行規則第194条危険物告示別表第1)
その他の規制	
内分泌かく乱化学物質(環境ホルモン) : 含有しない	
学校環境衛生基準検査物質 : 含有しない	
シックハウス・シックスクール 関連室内空気汚染物質 : 厚生労働省指針値該当14物質成分は含有しない	

16. その他の情報

引用及び参考文献	JIS Z 7253 化学物質安全データシート GHS混合物分類判定システム(経済産業省2015年3月公開) 原料メーカー発行の安全データシート
----------	--

記載内容は、現時点で入手できる資料、データに基づき作成しており、新規知見により改訂されることがあります。また、注意事項は通常の取り扱いを対象としたものであり、特殊な取り扱いの場合は、用途や用法に適した安全性の評価と対策を実施の上ご利用下さい。記載内容は情報の提供であって、安全性を保証するものではありません。